

平成22年度 消費生活相談の概要

岡山県消費生活センターに寄せられた平成22年度の相談件数は9,200件となっており、昨年度にくらべると10.4%減少しています。しかし、被害内容は深刻化しており安心は禁物です。

相談件数が減少しているなか増加している内容は「預貯金・証券等」の未公開株や社債で、60歳以上が全体の8割を占め、電話勧誘販売等の不意打ち的な勧誘によるものが非常に多いです。

「インターネット通信サービス」においては、プロバイダー・インターネット回線の料金やサービスについての相談が9割を占めています。

年代別では、70歳以上が最も多く、20歳未満と60歳・70歳以上の年代については、増加傾向にあります。

相談件数及び内容

順位	相談内容	件数			備考
		H22年度	H21年度	H20年度	
1	放送・コンテンツ等	1,954	1,852	2,548	インターネット、携帯電話での有料サイト利用など
	うち不当(架空)請求	1,542	1,525	2,224	
2	融資サービス	512	614	1,047	多重債務など
	うち不当(架空)請求	35	62	105	
3	レンタル・リース・賃借	503	527	521	賃貸住宅など
4	商品一般	368	811	806	商品を特定できない不当(架空)請求など
	うち不当(架空)請求	93	474	453	
5	役務その他	338	330	345	氏名広告など
6	工事・建築・加工	288	317	308	リフォーム・新築工事など
7	預貯金・証券等	249	189	175	
8	自動車	225	240	243	
9	インターネット通信サービス	198	125	—	
10	健康食品	161	164	243	
	その他	4,404	5,099	5,610	
	不当(架空)請求	1,670	2,061	2,782	—
	不当(架空)請求以外	7,530	8,207	9,064	—
	合計	9,200	10,268	11,846	—

備考：注1 順位は平成22年度のもの

注2 「インターネット通信サービス」……平成21年度からの新設キーワード